

広島市におけるスタジアムの立地とその変化

和田 崇

Location of Stadiums in Hiroshima City and its Changes

Takashi WADA

I はじめに

内閣府が2016年に公表した「日本再興戦略2016」は、戦略事業の一つとしてスポーツ産業の成長を掲げ、推進策の一つとしてスタジアム・アリーナ改革を提起した。これを受けて、スポーツ庁と経済産業省は同年に「スタジアム・アリーナ改革指針」を策定し、「『観るスポーツ』のための、定期的に数千人、数万人の人々を集める集客施設であり、飲食、宿泊、観光等周辺産業へ経済波及効果や雇用創出効果を生み出す地域活性化の起爆剤となる潜在力の高い基盤施設」であるスタジアム・アリーナ（以下、スタジアム）を、地域のシンボル、地域アイデンティティや街のにぎわいの創出拠点、収益を生み出すプロフィットセンター、新たな産業集積拠点とするという考え方を示した（桂田・間野，2018）。

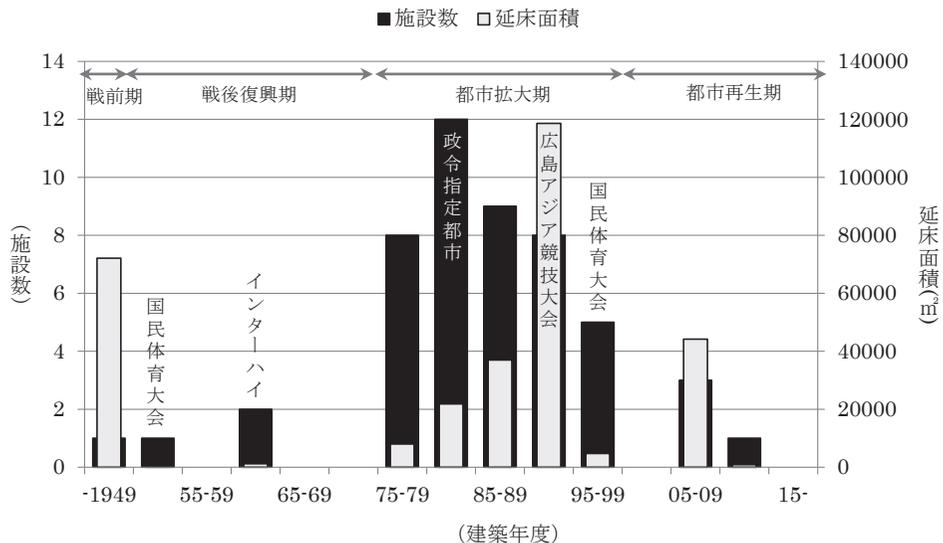
また、オリンピックやサッカー・ワールドカップのようなメガイベントについては近年、開催にともなうポジティブな効果（レガシー）の創出が大きな関心事となっており、2012年大会からは招致段階からのレガシー計画策定が義務づけられた。こうしたレガシーへの注目は、開催経費の負担増と自治体財政の悪化、自然環境の破壊、社会・経済格差の拡大に加え、競技施設の利用低迷といった問題がその背景にある（Essex and Groot, 2017; Gaffney, 2010; Gunter and Gunter, 2011; Maharaj, 2015, 2017; Okada and Grayser, 2018; Renau, 2015; Wise, 2017）。イベント開催後の利用が低調な競技施設は開催都市にとって無用の長物（white elephants）となり、自治体財政の悪化に拍車をかけている。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、総建設費1,569億円をかけた新国立競技場をはじめ数多くの競技施設が新築・改築されたが、これらが大会終了後も継続して使用され、white elephantsにしないようにすることが求められている（岡田，2020）。

こうした状況を踏まえ、地理学的観点からスタジアム立地の特徴と近年の動向を把握し、都市・地域におけるスタジアムの位置づけや役割を検討しようというのが本稿の目的である。本稿が事例分析の対象とするのは広島市である。広島市は1994年に第12回アジア競技大会広島1994（以下、広島アジア競技大会）が開催され、それに向けて広島広域公園陸上競技場（以下、広島ビッグアーチ）をはじめ多くの競技施設が建設された。また、2009年に開場した広島市民球場（以下、マツダスタジアム）はスタジアム・アリーナ改革の旗手として注目を集めており（スポーツ庁・経済産業省，2018）、さらに2024年に向けて新しいサッカースタジアムが建設されることが決定している。

地理学ではこれまで、市場規模や交通アクセス、大規模未利用地の存在、競合施設の立地などがスタジアムの立地要因として指摘されてきた（杉本, 1992; Kozma et al, 2016; Wagner, 1981; Witherick and Warn, 2003）。また、その立地場所が従来の郊外空地（グリーンフィールド）から都心の工場や交通施設等の跡地（ブラウンフィールド）に移行しつつあること（荒又, 2020; Gold and Gold, 2020; McGowin, 2010; Newsome and Comer, 2000）、そして都心立地のスタジアムは多機能複合型施設が主流で、周辺地区との一体的開発により、都市の魅力と競争力の向上に活用されていること（Lekakis, 2018; Turner and Rosentraub, 2002）が明らかにされてきた。これらの知見を踏まえ、本稿では、広島市におけるスタジアムを中心とするスポーツ施設の立地とその変化を、都市化と都市構造、都市計画と関連させながら整理していく。

なお、広島市には2019年の時点で、広島県総合グランドや広島ビッグアーチ、マツダスタジアム、広島県立総合体育館など、49のスポーツ施設が立地する。それらについて、期間別の建築件数をみると（第1図）、1974年度以前および2000年度以降に建てられた施設は8施設（全施設の16.2%）のみで、41施設（同83.7%）が1975年度から1999年度の間建てられている。また、期間別の建築面積（延床面積）をみると（第1図）、建築件数と同様に1975～1999年度までにその大半が集中するものの、1949年度以前と2005～2009年度にも大規模なスポーツ施設が建てられていることがわかる。そのうち主要施設については、1941年に広島県総合グランドが、1993年に広島ビッグアーチが、1994年に広島県立総合体育館が、2009年にマツダスタジアムが建てられている。また、2019年の時点ではすでに取り壊されていたが、1957年には旧広島市民球場が、1962年には広島県立総合体育館の前身である広島県立体育館が建設されている。

こうした経緯を踏まえ、以下、広島市におけるスタジアムを中心とするスポーツ施設の立地動向を、1945年以前の戦前期（Ⅱ章）と1945年から1970年代前半までの戦後復興期（Ⅲ章）、1970年代後半から1990年代までの都市拡大期（Ⅳ章）、2000年代以降の都市再生期（Ⅴ章）に分けて整理



第1図 年度別にみた広島市スポーツ施設の建築件数と建築面積（延床面積）

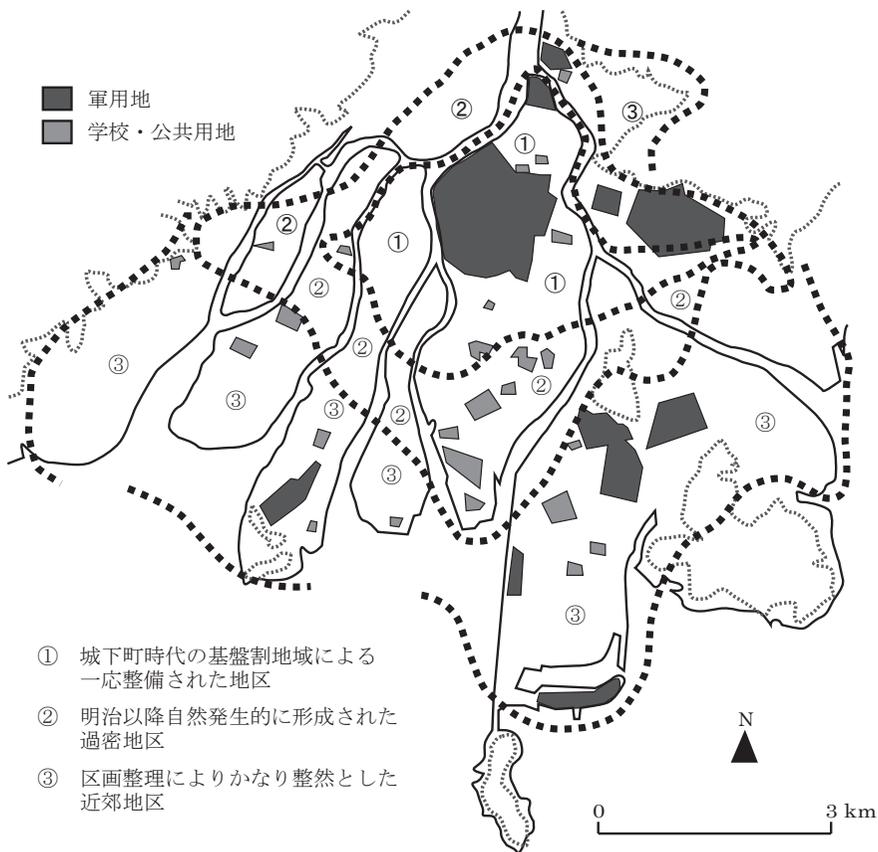
資料：広島市資料

注：2019年時点で立地する施設のみ示している。

する。なお、本稿に示す内容は、2019年4～7月に実施した資料調査に基づくものである。

Ⅱ 戦前期のスタジアム

1934年の広島市の都市構造をみると（第2図）、①広島城および基町地区を中心とする城下町時代から続く都心部、②その外側の明治以降に自然発生的に形成された過密地区、③さらにその外側に広がる区画整理により整然とした近郊地区に区分される。軍用地と学校・公共用地の分布状況を見ると、軍用地は①の都心部を中心に立地し、当時の広島市が軍事都市としての性格を備えていたことがうかがえる。これに対して学校・公共用地の多くは、②の過密地区と③の近郊地区を中心に、都心より南側に立地している。具体的に、陸軍被服支廠や兵器支部廠などの軍事施設や地方専売局や刑務所などの公共施設、高等師範学校（現・広島大学）や広島高等学校（現・広島大学附属高校）、広島第一中学校（現・国泰寺高校）などの学校が立地した。戦前期においては、これらの軍事施設¹⁾や学校が広島市民、特に青少年男子の体育の主たる活動場所となった。また、③の近郊地区には観音グラウンドと広島球場、中国グラウンドが民間資本によって建設され²⁾、野球の試合や競馬が行われた（広島市、1958）。



第2図 広島市の都市構造（1934年）

資料：『広島新史 地理編』（P.86）から引用

こうした状況の下、1941年に観音グラウンド南側の埋立地に新たに建てられたのが広島県総合体錬場（現・広島県総合グラウンド）である。この体錬場は、戦争遂行上必要不可欠な国民の体位向上を目的として全国10か所に日本政府が建設した大型体育施設の一つで、陸上競技場と野球場、庭球場、相撲場、弓道場などが整備された（広島県、1981）。しかし、竣工翌日に日本が太平洋戦争に突入したため、戦前期には体育施設として使用されることはなかった。

Ⅲ 戦後復興とスタジアム

1945年8月6日の原子爆弾投下により壊滅的な被害を受けた広島市は、1949年の広島平和記念都市建設法の制定を機に本格的に復興の道を歩み始めた。この特別法で広島市は「恒久の平和を誠実に実現しようとする理想の象徴」たる「平和記念都市」と位置づけられ、国からの特別補助金や国有財産の無償譲渡などを通じて、市民の生活を支える都市施設が次々と計画、建設された（第1表）。具体的に、平和記念都市の象徴となる平和記念公園のほか、学校施設や住宅、観光施設、社会事業施設、保健衛生施設、体育施設、児童文化施設が計画、建設された。このうち体育施設については、都心に立地する中央公園の一部（22万坪）に野球場や陸上競技場、水泳場、体育館などの建設が計画された。

第1表 広島平和記念都市建設のための土地利用配分計画

施設名	敷地面積	利用土地区分	摘要
平和記念施設	37,000坪	平和記念公園	平和記念館、科学記念館 慰霊堂その他付属施設
学校施設	113,950坪	旧軍用地利用 10,220坪 買収を要するもの 103,730坪	小学校 9,400坪、中学校 37,220坪 高等学校 24,000坪、換地による減歩補充 43,330坪
庶民住宅建設	230,375坪	旧軍用地利用 100,600坪 買収または借用を要するもの 129,775坪	木造住宅一戸当たり敷地 40坪 5,300戸 鉄筋コンクリート造1棟当たり490坪（1棟24戸900戸分）
観光施設	128,200坪	中央公園内 20,200坪 宇品臨海公園内 13,000坪 買収を要するもの 95,000坪	美術館、博物館 観光ホテル、水族館 競馬場、競輪場、動・植物園
社会事業施設	31,600坪	旧軍用地利用 16,100坪 中央および東公園内 8,300坪 用地買収を要するもの 7,200坪	母子寮、保育所、簡易宿泊所 青年会館、婦人会館、労働会館、簡易宿泊所 保育所
保健衛生施設	15,900坪	旧軍用地買収 8,550坪 用地買収を要するもの 7,350坪	じん芥焼却場 市民病院、保健所、火葬場
体育施設	220,000坪	中央公園内	野球場、陸上競技場、水泳場、体育館 相撲場、弓道場、排球場、球技広場
児童文化施設	9,000坪	中央公園内	児童センター

資料：広島市（1949）『広島平和記念都市建設総合計画書（案）』

これと前後して、平和記念公園の設計・計画を受注した建築家・丹下健三は、平和記念公園を核とした広島総合公園計画（Hiroshima Peace Park Project）を1950年に発表した（千代、2013）。この計画では、平和記念公園の北東対岸に位置する基町地区に陸上競技場やサッカー競技場、バレーボール体育館などの体育施設が美術館や児童文化施設とともに配置されている。この計画書は丹下が独自に発表したものであるが、広島市が1950年にまとめた「広島平和記念都市建設構想試案」は丹下の提案を踏襲しており、その後、基町地区には体育施設と観光施設、児童文化施設が建設されることになった。

このように、拡大過程にあった都市のフリンジに建設された学校やグラウンドが主たる活動場

所となった戦前期に対して、戦後復興期には平和記念都市の実現に向けてスポーツが恒久の平和を実現する手段に位置づけられ、その舞台となり、広島の新たなランドマークとなるスポーツ施設が都心部に計画、建設された。1950年開場の中央バレーボール場や1957年開場の旧広島市民球場、1962年開場の広島県立体育館、1965年開場の広島県立屋内プールがそれに該当し、都心部にこれだけのスポーツ施設が集中的に立地するのは全国でもめずらしかった（金枘，1979）。このうち旧広島市民球場は、1957年からプロ野球チームの本拠地となり、そこで行われる試合は広島復興の象徴として広く認識され、広島市民の希望の灯りとなった。また広島県立体育館は、広島の社会体育の中心施設として利用されたほか、落成記念として行われた日本対ポーランドのバレーボール試合をはじめ、国際スポーツイベントも多数開催された（金枘，1979）。

一方で、戦前期に郊外地区に建てられた広島県総合グラウンドや学校も、戦後復興期も引き続きスポーツ活動の拠点施設として使用された。広島県総合グラウンドは国民体育大会や全国高等学校総合体育大会の主会場となったり、クラブチームの本拠地となったりした。また学校の体育施設は、児童生徒の体育や課外活動に加えて、市民や実業団のスポーツ活動でも使用されるようになった。例えば、戦後まもなく全国大会で好成績を上げるようになった東洋工業蹴球部は本拠地とするグラウンドをもたず、天皇杯や日本サッカーリーグの公式戦も広島国泰寺高校など市内高校グラウンドが会場として使用された（「広島サッカー85年史」編纂委員会，2010）。

IV 都市の拡大とスタジアム

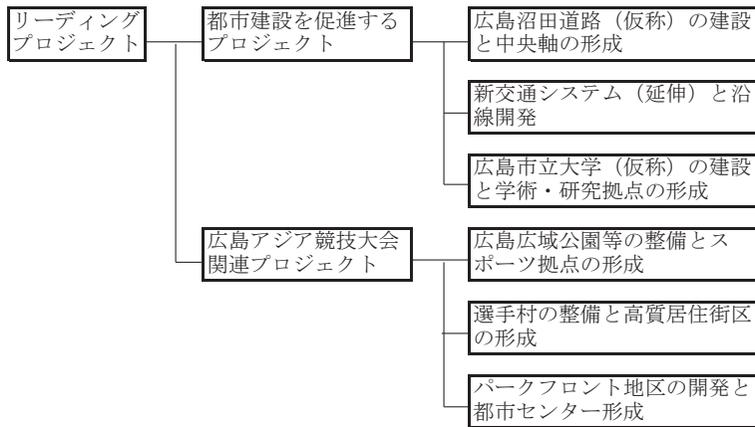
1970年代後半以降には、1980年に広島市が政令指定都市となり都市規模の拡大に対応した都市施設の充実が求められるようになったことに加え、1994年の広島アジア競技大会や1996年の第51回国民体育大会など、「国際平和都市ひろしま」あるいは「豊かで活力のあるまち・広島」を国内外に発信するために大規模スポーツイベントが相次いで開催された。そのため、政令指定都市にふさわしい都市施設として、そして大規模スポーツイベントの会場にふさわしい競技場として、多くのスポーツ施設が建てられた。その主たる契機となったのが、国際平和文化都市の実現をめざす広島市がその手段として誘致し、1994年に開催された広島アジア競技大会である。「世界平和への願いをこめて友好の場にアジアの心を結び、力強く21世紀を拓く若人たちのスポーツの祭典」を理念とし、地方都市では初開催、しかも大会史上最大規模となったこの大会は、国際親善とスポーツ振興に加えて都市基盤の整備が開催意義に掲げられ、競技会場として使用するスポーツ施設をはじめとするさまざまな都市施設が急速に整えられた。

それらのスポーツ施設や都市施設が重点的に整備されたのが都心の北西約10kmに位置する広島西部丘陵都市³⁾である。1960～1970年代の広島市は人口が急増し、狭小な平地部に加えて、西郊と北郊の丘陵地を中心に住宅団地がスプロール的に開発される状況にあった。それでも住宅供給が追いつかなかったことから、広島市は北西郊の石内・伴・大塚地区の一体的開発を検討するようになった。これを決定づけたのが広島アジア競技大会の誘致であり、広島市は都市建設と広島アジア競技大会の開催を二本柱とする西部丘陵都市建設リーディングプロジェクトを策定し（第3図）、大会主会場となる広島ビッグアーチをはじめとするスポーツ施設と居住街区、広島市立大学、さらに同地区と都心を結ぶ都市高速道路と新交通システムを次々と建設した。

広島西部丘陵都市以外の地区でも、広島アジア競技大会の開催に向けて多くのスポーツ施設が新築あるいは改築された（第4図）。広島県立体育館を改築して1992年に開場し、広島アジア競技大

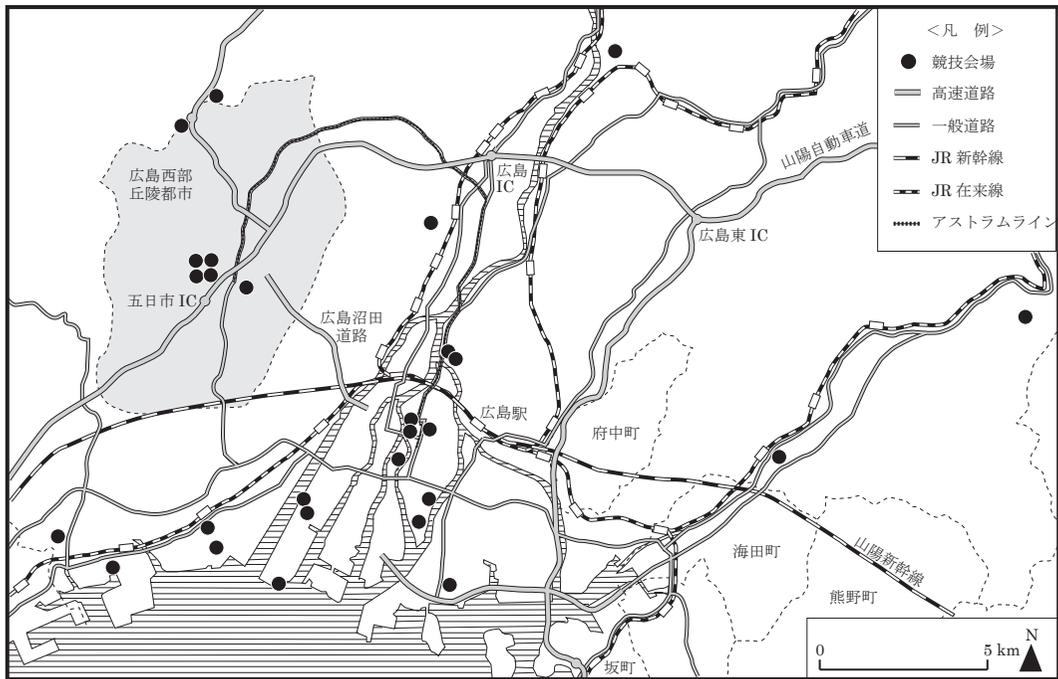
会バレーボール競技と体操競技の会場となった広島県立総合体育館や、1991年に開場して同大会水泳会場となった広島市総合屋内プールがその代表例である。また、政令指定都市となり区制が敷かれたことで各区にスポーツセンターが建設され、そのうち5施設が同大会の競技会場に使用された。

これらの施設は広島アジア競技大会以降もさまざまなレベルのスポーツイベントの会場として使用された。例えば、全国規模の総合大会としては、国民体育大会（1996年）や全国健康福祉祭（2001



第3図 広島西部丘陵都市リーディングプロジェクト

資料：『21世紀の広島市をリードする広島西部丘陵都市建設実施計画』（p.33）



第4図 広島アジア競技大会の主な競技会場（1994年）

資料：第12回アジア競技大会報告書

年), 全国スポーツ・レクリエーション祭(2002年), 全国中学校体育大会(2010年)などが開催された。また, 広島アジア競技大会以降に広島開催が定着した国際大会としてヒロシマ国際ハンドボール大会やアジアカップひろしま国際ソフトテニス大会などが挙げられる。これら以外にも, この時期に整備されたスポーツ施設はトップレベルのスポーツイベント会場として使用されるほか, 市民の日常的なスポーツ活動, さらには会議や見本市, コンサートなどのイベント会場としても使用された。

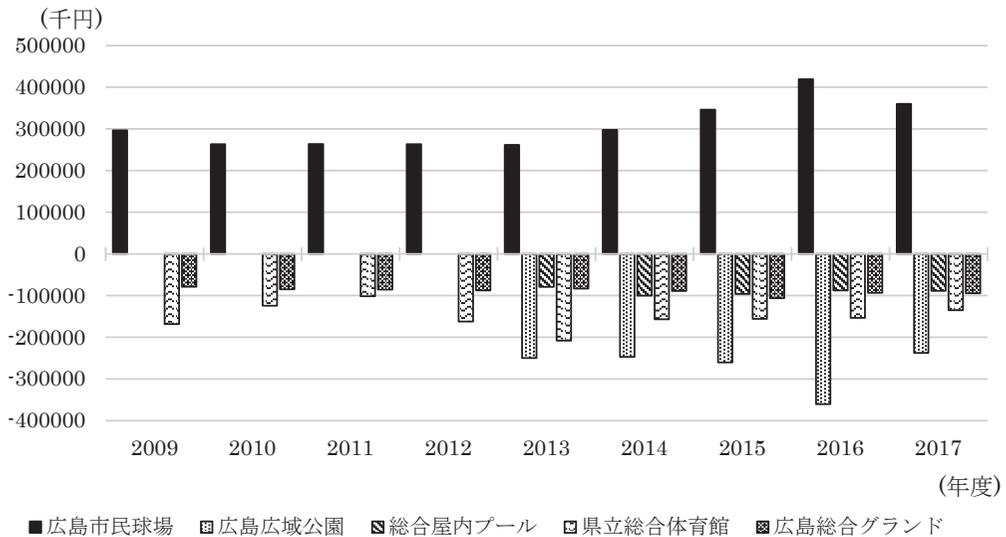
これらのスポーツ施設や都市施設の建設は主に広島県と広島市の財政支出によるものであり, 中でも多額を負担した広島市は1990年以降, バブル経済の崩壊に伴う市税収入の減少もあって財政状況が急激に悪化した。1990年度から1998年度までプライマリーバランスは継続して赤字となり, 市債総残高は1990年度の約4,000億円から2002年度には約9,000億円へと急増し, 2003年には財政非常事態宣言を発令するに至った⁴⁾。

V スタジアムの都心回帰

20世紀に建てられた施設のほとんどは使用料等収入によって各年度収支を黒字にするまでに至らず, 特に広島県立総合体育館と広島市総合屋内プールは約1億円, 広島ビッグアーチを含む広島広域公園は約2億円の赤字が毎年発生している(第5図)。こうした事態を解消する観点からも, 2002年サッカーワールドカップや2020年オリンピック・パラリンピックの誘致も検討されたが(小野, 2004; 広島市, 2010), いずれも広島市の厳しい財政事情などから実現には至らなかった。一方で, 2017年に策定された「広島市公共施設等総合管理計画」では, スポーツ施設も例外なく再編検討の対象とされ, 建築から30年以上が経過し老朽化が目立つ一部のスポーツ施設については廃止や集約化の方針も示された(広島市, 2017)。

そうした中で, 2009年に開場したマツダスタジアムは, 毎年2億円を超える黒字を計上している(第5図)。マツダスタジアムは, 老朽化が進んでいた旧広島市民球場に代わり, 広島市が用地取得費約54億円, 建設費約90億円をかけてJR貨物ヤード跡地に整備した野球専用スタジアムで, 株式会社広島東洋カープ(以下, 広島カープ)が指定管理者として運営管理にあたっている。その建設にあたり, 広島市と広島カープはアメリカ合衆国のスタジアムを参考に, ノスタルジーを感じさせる天然芝のオープン球場を採用し, 段差のないコンコースや十分な車椅子スペース, ニーズに合わせた多様な座席, 車窓から見えるスタジアムなど, 観客を楽しませるさまざまな工夫を凝らした。また, 広島カープによる指定管理に加え, スタジアム内店舗の一括管理, 近隣の結婚式場やマンション, スポーツジムなどとの一体的開発, カープ女子などの新たな顧客の獲得, スタジアムの観光資源化など, さまざまなスタジアムビジネスを展開した。その結果, 2009年の開場以来, 多数の来場者数と安定的な経営を実現し, スポーツ庁などが日本におけるスタジアム・アリーナ改革の成功例の一つとして注目するまでになった(スポーツ庁・経済産業省, 2018)。

またサッカー界でも, 2013年から新たなサッカー専用スタジアム(以下, サッカースタジアム)建設の検討が始まった。その後, 2015年には郊外地区のみなと公園への建設が有力とされたが, 2019年1月の広島県と広島市, 広島商工会議所, Jクラブのサンフレッチェ広島による会談で都心の中央公園を最終候補地とすることが合意され, 2024年の開場に向けた準備作業が進められている。これについて, サンフレッチェ広島は欧米のスタジアムを独自に調査し, サッカー観戦以外の機能も備えた多機能複合型のスタジアムを建設することを提起し, 事業主体となる広島市もその方



第5図 広島市の主なスポーツ施設の年度別収支状況（2009-2017年度）

資料：広島市資料および広島県資料

注：広島広域公園および総合屋内プールの2009-2012年度はデータなし。

針を採用した。複合的な機能を組み合わせた交流施設の整備をめざすスタジアム・アリーナ改革指針（2016年）や、都市公園の柔軟な使用を促すように定めた改正都市公園法（2017年）、「中央公園等の公共施設群の高次文化機能等の充実を図るための施設整備」を計画内容の一つとする広島紙屋町・八丁堀地域の都市再生緊急整備地域指定（2018年）といった政策も都心の中央公園への多機能複合型サッカースタジアムの建設決定を後押ししたとみられる。

マツダスタジアムとサッカースタジアムは、中心市街地の再活性化をめざす行政や経済団体の意向や制度の下、都心の跡地あるいは空地にスタジアムを建設する点が共通する。また、娯楽施設化と多機能化によりスタジアムがプロフィットセンターとしての性格を強めると同時に、エリアマネジメントの手法を用いて近隣地区の一体的開発を推進し、商業・観光・文化・居住等機能の充実によって広島市内外からの来訪と消費を喚起しようとする点も共通する⁵⁾。これらは、欧米における近年のスタジアム立地・経営戦略、そしてスポーツ庁などが示したスタジアム・アリーナ改革の方針に合致するものである。

VI おわりに

以上、本稿は、戦前から今日にいたるまでの広島市におけるスタジアムの立地変化を示してきた。その結果、広島市のスタジアムは郊外化と都心回帰を交互に繰り返しながら立地するとともに、時代の潮流に対応するかたちでその位置づけや性格を変化させてきたことを確認できた（第2表）。戦前期には、市街地が都心から南側の埋立地に拡大する過程で、郊外の空地に建設された軍用地や学校、グラウンドが体育あるいは体位向上のための体錬場として使用された。終戦後には、広島平和記念都市建設法の下で都市復興をめざす過程で、スポーツは一転して恒久平和の象徴とみなされ、都心の旧軍用地や公園内にスタジアムが建設され、そこで行われるスポーツイベントは広島復興の

希望の灯りとして市民の心に刻まれた。高度経済成長期以降は人口増加に伴う都市拡大が進行し、政令指定都市への移行と広島アジア競技大会の開催を機に、北西郊の丘陵地を中心にニュータウン開発とスタジアムの郊外立地が進んだ。この時期に建設されたスタジアムは広島アジア競技大会や国民体育大会、さらに国際規模のスポーツイベントの会場として使用されたが、建設や維持管理にかかる多額の費用負担は広島市の財政を悪化させることにもなった。21世紀に入ると、都心の跡地・空地にスポーツ観戦を楽しむ劇場⁶⁾としての性格をもつスタジアムが建設され、近隣地区も一体的に開発することで、商業・観光・文化・居住等機能を充実させ、広島市内外から来訪や消費を喚起する都市戦略が採られている。

第2表 広島市におけるスタジアムの立地と位置づけの変化

時期区分	戦前期 ～1945年	戦後復興期 1945-1970年代前半	都市拡大期 1970年代後半-1990年代	都市再生期 2000年代～
立地場所	郊外(フリンジ)	都心(旧軍用地/公園)	郊外(ニュータウン他)	都心(鉄道跡地/公園)
位置づけ	体錬場	恒久平和の象徴	競技場	劇場
性格	体育/体位向上	復興/交流	発展/競争	娯楽/消費
主要施設	広島県総合体錬場	広島市民球場 広島県立体育館	広島ビッグアーチ 区スポーツセンター	マツダスタジアム サッカースタジアム

資料：筆者作成

このように、広島市では2020年現在、マツダスタジアムとサッカースタジアムという二つの劇場型・多機能複合型スタジアムが都市魅力を高め、都市間競争を勝ち抜くための装置と位置づけられ、それらを核とした都市再生が試みられている。しかし、多機能複合型スタジアムの都心立地とそれを核として消費・観光・投資などを誘発する都市戦略は、先行する欧米ではすべての都市で成功しているわけではない(Jones, 2002; Kidd, 1995)。広島市においては、こうした先行事例と市場の動向を踏まえつつ、関係主体が連携してスタジアムと周辺エリアの適切なマネジメントを行い、持続的な集客と地域経済の活性化を実現することが求められよう。一方で、20世紀後半に郊外を中心に建設された競技用スタジアムは、老朽化や交通アクセスの不便、それらに起因する低収益性と財政負担の大きさなどから、廃止や統合も含めてそのあり方が問われる現状にある。

こうした中、2020年にパンデミックを引き起こしたCOVID-19は、スタジアムに多数の観客を集めて楽しませ、消費を促すというスポーツ観戦ビジネスを苦境に陥れた。これに関して、経済学者の佐伯啓思は「この数年は、経済を牽引する頼みの綱は、外国人観光客や多種多様のイベントやエンターテインメント、外食産業やグルメ、あげくの果てにはカジノということになった。人を集めて快楽を与え消費につなげるという都市型の生活に経済の命綱が預けられた。今回のコロナ騒動は、まさにこの都市型生活を直撃した。政府によって不要不急のレッテルを貼られた新手の産業が大打撃を受けてみれば、不要不急頼みの経済がいかに脆いものかが明らかになった」(中国新聞2020年6月13日朝刊)と指摘する。一方で、スポーツをすること、みること、支えること、さらには語ることが人々の暮らしに潤いと活力を与えるということもまた事実である。こうした二つの事実を踏まえつつ、今こそスポーツのもつ力と便益を捉え返し、それが行われる場所や施設、さらには都市のあり方を見つめ直す時期なのかもしれない。

付記 本稿執筆にあたり、JSPS 科研費 19H04382（基盤研究B、スポーツイベントのレガシー効果に関する観光地理学的研究、研究代表者：和田 崇）の一部を使用した。

注

- 1) 西練兵場では1921（大正10）年に広島市民体育大会が、1940（昭和15）年に支那事変記念国防体育大会が開催された。
- 2) 観音グラウンドは観音地区にあり、現在はその跡地に観音中学校が立地している。広島球場と中国グラウンドは宇品地区にあった。
- 3) 1994年度は「西風新都」、1995年度以降は「ひろしま西風新都」と呼ばれている。
- 4) 広島市資料による。
- 5) 三浦（2015）は、サッカースタジアム整備のための検討協議会が「今後の都市経営戦略の一つとして“スポーツ振興”によるまちづくりや地域活性化が重要であり、サッカースタジアムは、広島の魅力向上、にぎわい創出のための重要なツールになりうる」（p.71）と認識していたと述べている。
- 6) 選手と観客が一体となった場所（place）として機能するスタジアムはしばしばスポーツというスペクタクルが消費される劇場に例えられてきた（Bale, 1995, 2000; Cidell, 2014; Raitz, 1995）。

文献

- 荒又美陽（2020）. グローバル・シティのオリンピック－脱工業化、リスケーリング、ジェントリフィケーション－. 経済地理学年報, **66**, 29-48.
- 岡田 功（2020）. 五輪レガシーの再生の試み－モントリオールとシドニーの五輪スタジアムを事例に－. 経済地理学年報, **66**, 73-89.
- 小野浩二（2002）. 競技大会で国際性回復を. 中国新聞2004年1月25日朝刊.
- 桂田隆行・間野義之（2018）. スポーツ施設の整備と維持管理. 計画行政, **41**（3）, 9-14.
- 金榊晴海（1979）. 『広島スポーツ100年』中国新聞社.
- 佐伯啓思（2020）. コロナ禍と経済. 中国新聞2020年6月13日朝刊.
- 杉本尚次（1992）. 『スタジアムは燃えている－日米野球文化論－』NHK出版.
- スポーツ庁・経済産業省（2018）. <https://www.meti.go.jp/policy/servicepolicy/guide201812.pdf> 「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック（第2版）」（2020年6月11日閲覧）.
- 千代章一郎（2013）. 丹下健三による「広島平和公園計画」の構想過程. 日本建築学会計画系論文集, **78**, 2409-2416.
- 広島県（1981）. 『広島県史 近代2』広島県.
- 「広島サッカー85年史」編纂委員会（2010）. 『栄光の足跡：広島サッカー85年史』広島県サッカー協会.
- 広島市（1958）. 『新修 広島市史 第四巻 文化風俗史編』広島市.
- 広島市（2010）. 『2020年ヒロシマ・オリンピック基本計画（案）』広島市.
- 広島市（2017）. 『広島市公共施設等総合管理計画』広島市.
- 三浦浩之（2015）. 広島には“都市計画”ではなく“都市戦略”を－サッカースタジアム建設候補地選定を巡る議論より－. 人間環境学研究（広島修道大学）, **13**, 71-94.

- Bale, J. (1995). The stadium as theatre: A metaphor for our time. In Bale, J. and Moen, O., eds. *The stadium and the city*. Keele University Press, 311-322.
- Bale, J. (2000). Human geography and the study of sport. In Coakley, J. and Dunning, E., eds. *Handbook of Sports Studies*, SAGE, 171-186.
- Cidell, J. (2014). Running road races as transgressive event mobilities. *Social & Cultural Geography*, **15**, 571-583.
- Essex, S. J. and Groot, J. D. (2017). The winter Olympics: Driving urban change, 1924-2022. Gold, J. R. and Gold, M. M., eds. *Olympic cities: City agendas, planning and the world's games, 1896-2020*. Routledge, 64-89.
- Gaffney, C. (2010). Mega-events and socio-spatial dynamics in Rio de Janeiro, 1919-2016. *Journal of Latin American Geography*, **9** (1), 7-29.
- Gold, J. R. and Gold, M. M. (2020). Land remediation, event spaces and the pursuit of Olympic legacy. *Geography Compass*, **14** (5): e12495.
- Gunter, A. and Gunter, A. (2011). Stadium upgrades as local economic development: The fallacy of the Ellis Park Sports Precinct upgrades as LED. *South African Geographical Journal*, **93** (1), 75-88.
- Jones, C. (2002). Public cost for private gain? Recent and proposed 'national' stadium developments in the UK, and commonalities with North America. *Area*, **34** (2), 160-170.
- Kidd, B. (1995). Tronto's SkyDome: The world's greatest entertainment centre. In Bale, J. and Moen, O., eds. *The stadium and the city*. Keele University Press, 175-196.
- Kozma, G., Penzes, J. and Molnar, E. (2016). Spatial development of sports facilities in Hungarian cities of county rank. *Bulletin of Geography. Socio-economic Series*, **31**, 37-44.
- Lekakis, N. (2018). The urban politics of Juventus' new football stadium. *Articulo-Journal of Urban Research* (<http://journals.openedition.org/articulo/3349>).
- Maharaj, B. (2015). The turn of the south? Social and economic impacts of mega-events in India, Brazil and South Africa. *Local Economy*, **30**, 983-999.
- Maharaj, B. (2017). Durban's FIFA 2010 beachfront 'beautification'. In Wise, N. and Harris, J., eds. *Sport, events, tourism and regeneration*. Routledge, 40-53.
- McGowin, D. (2010). Sports, geography of. In Warf, B., ed. *Encyclopedia of Geography 5*. SAGE, 2680-2682.
- Newsome, T. N. and Comer, J. C. (2000). Changing intra-urban location patterns of major league sports facilities. *Professional Geographer*, **52** (2), 105-120.
- Okada, I. and Grayser, S. A. (2018). After the carnival: key factors enhance Olympic legacy and prevent Olympic sites from becoming white elephants. *Harvard Business School Working Paper*, **19**-019, 1-35.
- Raitz, K. B., ed. (1995). *The theater of sport*. The Johns Hopkins University Press.
- Renau, L. del R. (2015). From NIMBYsm to the 15M: A decade of urban conflicts in Barcelona and Valencia. *Territory, Politics, Governance*, **2015**, 1-21.
- Turner, R. S. and Rosentraub, M. S. (2002). Tourism, sports and the centrality of cities. *Journal of Urban Affairs*, **24** (5), 487-492.
- Wagner, P. L. (1981). Sport: Culture and geography. In Pred, A., ed. *Space and time in geography: Essays dedicated to Torsten Hagerstrand*. CWK Gleerup, 85-108.

- Wise, N. (2017). In the shadow of mega-events: The value of ethnography in sports geography. Koch, N., ed. *Critical geographies of sport: Space, power and sport in global perspective*. Routledge, 220-234.
- Witherick, M. and Warn, S. (2003). *EPICS: The geography of sport and leisure*. Nelson Thornes.